

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社タイセイ
【英訳名】	TAISEI CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 成一
【本店の所在の場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 野村 弘
【最寄りの連絡場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 野村 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 10月1日 至平成29年 3月31日	自平成27年 10月1日 至平成28年 9月30日
売上高 (千円)	2,773,430	3,349,798	4,853,765
経常利益 (千円)	231,107	266,350	202,317
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	161,570	189,541	163,019
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	161,570	189,541	163,019
純資産額 (千円)	1,983,904	2,156,852	1,985,354
総資産額 (千円)	3,852,286	4,334,821	4,166,644
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	44.84	52.60	45.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	44.57	52.27	44.97
自己資本比率 (%)	51.2	49.5	47.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	217,274	234,346	203,142
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△63,387	△57,047	△164,070
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△108,591	△62,006	3,705
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	1,115,696	1,228,470	1,113,178

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.86	25.11

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策および日本銀行の金融政策により、緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の減速感などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業の業界におきましては、消費者の節約志向が依然として続く中で、厳しい状況が続いております。

このような外部環境のもと、当社は、当社インターネット通販サイト「cotta」（以下「コッタ」という。）の公式SNSを通じて、平成28年10月からお菓子・パンづくりの動画の配信を開始いたしました。さらに11月には製菓に関するライブ配信を開始するなど、コッタを数ある通販サイトの一つからお菓子・パンづくりの情報発信サイトへの発展を進めることで認知度向上および集客力アップを図りました。その結果、今年の2月のバレンタイン前には、大手検索サイトGoogleでの“バレンタイン”の検索結果において、コッタのバレンタイン特集ページが第2位にランクインいたしました。それにより、バレンタイン商戦のみならず、バレンタイン後も好調に推移いたしました。

加えて、コッタを企画・運営している株式会社TUKURU（連結子会社）におきましても、コッタの認知度向上とともに、同社の企画力についての社外からの評価が上がってきております。そこで、コッタのみならず、販促企画事業として他社への営業活動も本格始動し、同社単体での事業領域を徐々に広げております。

また、平成28年8月に連結子会社化した株式会社ヒラカワ（連結子会社）は、厨房用品などの生活用雑貨の品揃えおよび商品開発に強みを持っており、同社商品の取扱いが本格化したことで、コッタをはじめとした当社グループにおける厨房用品・雑貨等のアイテム数の増加とともに、当社との共同開発も本格化し、売上増にも寄与いたしました。

以上の結果、売上高3,349,798千円（前年同四半期比20.8%増）、営業利益234,553千円（同15.5%増）、経常利益266,350千円（同15.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益189,541千円（同17.3%増）となりました。

なお、当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より115,292千円増加し、1,228,470千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は234,346千円（前年同四半期比7.9%増）となりました。これは、主に、売上債権の増加86,632千円、法人税等の支払額57,168千円などによる資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益の271,914千円に加え、減価償却費55,416千円、たな卸資産の減少46,929千円などによる資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は57,047千円（同10.0%減）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出41,596千円、ならびにコッタの機能強化などに係る無形固定資産の取得による支出11,541千円などによる資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は62,006千円（同42.9%減）となりました。これは、主に、短期借入金の純増加額50,000千円などによる資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出84,870千円、リース債務の返済による支出9,293千円、配当金の支払額18,020千円などによる資金の減少によるものであります。なお、財務活動により使用した資金が前年同四半期と比較して大きく減少いたしましたのは、主に、当第2四半期連結累計期間において短期借入金の純増加額50,000千円があったことによるものであります。

(3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年5月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,663,171	3,663,171	東京証券取引所 （マザーズ） 福岡証券取引所 （Q－Board）	単元株式数 100株
計	3,663,171	3,663,171	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日 （注）	2,000	3,663,171	206	640,803	206	600,162

（注） 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
佐藤 成一	大分県津久見市	1,029,900	28.11
株式会社シモジマ	東京都台東区浅草橋5丁目29番8号	169,800	4.63
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	130,300	3.55
児玉 佳子	大分県津久見市	129,800	3.54
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町3丁目4番1号	106,000	2.89
あすかDBJ投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1丁目3番3号	100,000	2.72
藤木 洋明	東京都荒川区	96,600	2.63
千藤 晃弘	滋賀県草津市	70,400	1.92
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	58,200	1.58
鳥越 繁一	大分県津久見市	54,000	1.47
計	—	1,945,000	53.09

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式(58,200株)は、「株式給付信託(J-E S O P)」および「株式給付信託(B B T)」制度に係る当社株式であります。なお、当該株式は四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式総数に対する所有株式数の割合からは控除しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,662,800	36,628	—
单元未満株式	普通株式 371	—	—
発行済株式総数	3,663,171	—	—
総株主の議決権	—	36,628	—

- (注) 1. 「株式給付信託(J-E S O P)」および「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は58,200株であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

（注）「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」および「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は58,200株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,055	1,379,348
受取手形及び売掛金	328,533	384,493
たな卸資産	※1 763,225	※1 716,296
その他	158,948	203,894
貸倒引当金	△12,649	△14,219
流動資産合計	2,502,114	2,669,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	907,926	883,251
土地	476,744	476,744
その他（純額）	138,968	161,329
有形固定資産合計	1,523,639	1,521,325
無形固定資産	78,116	75,290
投資その他の資産	62,773	68,392
固定資産合計	1,664,529	1,665,008
資産合計	4,166,644	4,334,821
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,902	438,866
短期借入金	90,000	140,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	157,158	150,942
未払法人税等	63,577	94,875
賞与引当金	29,147	21,910
ポイント引当金	10,434	10,241
その他	210,155	222,816
流動負債合計	1,090,375	1,179,652
固定負債		
長期借入金	969,560	890,906
株式給付引当金	4,117	4,117
退職給付に係る負債	2,674	2,934
その他	114,562	100,359
固定負債合計	1,090,914	998,317
負債合計	2,181,290	2,177,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,597	640,803
資本剰余金	613,765	613,971
利益剰余金	746,712	917,948
自己株式	△29,020	△29,020
株主資本合計	1,972,054	2,143,702
新株予約権	13,299	13,149
純資産合計	1,985,354	2,156,852
負債純資産合計	4,166,644	4,334,821

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,773,430	3,349,798
売上原価	1,811,139	2,171,548
売上総利益	962,291	1,178,250
販売費及び一般管理費	※ 759,129	※ 943,696
営業利益	203,161	234,553
営業外収益		
受取利息	156	65
補助金収入	3,120	2,746
協賛金収入	28,174	30,602
電力販売収益	2,547	2,806
その他	2,187	3,344
営業外収益合計	36,185	39,564
営業外費用		
支払利息	5,195	4,846
電力販売費用	2,856	2,536
その他	186	383
営業外費用合計	8,239	7,767
経常利益	231,107	266,350
特別利益		
固定資産売却益	—	1,339
新株予約権戻入益	454	—
受取補償金	—	4,224
特別利益合計	454	5,563
税金等調整前四半期純利益	231,561	271,914
法人税、住民税及び事業税	79,670	85,290
法人税等調整額	△9,678	△2,918
法人税等合計	69,991	82,372
四半期純利益	161,570	189,541
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,570	189,541

【四半期連結包括利益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
四半期純利益	161,570	189,541
四半期包括利益	161,570	189,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,570	189,541
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	231,561	271,914
減価償却費	59,732	55,416
のれん償却額	23	23
株式報酬費用	1,418	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,257	△7,236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,072	2,719
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,714	△193
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	260
受取利息及び受取配当金	△156	△65
支払利息	5,195	4,846
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,339
新株予約権戻入益	△454	—
受取補償金	—	△4,224
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,012	△86,632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84,895	46,929
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,271	8,963
その他	22,689	689
小計	277,723	292,073
利息及び配当金の受取額	131	39
利息の支払額	△5,165	△4,821
補償金の受取額	—	4,224
法人税等の支払額	△55,415	△57,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,274	234,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,111	△41,596
無形固定資産の取得による支出	△14,461	△11,541
その他	△4,815	△3,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,387	△57,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△76,836	△84,870
リース債務の返済による支出	△13,614	△9,293
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	177
配当金の支払額	△18,141	△18,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,591	△62,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,294	115,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,402	1,113,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,115,696	※ 1,228,470

【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託（J－E S O P）における会計処理方法）

当社は、従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J－E S O P）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員およびパート社員ならびに当社子会社の役員、従業員およびパート社員（以下「従業員等」という。）に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度20,666千円、38,200株、当第2四半期連結会計期間20,666千円、38,200株であります。

(株式給付信託（B B T）における会計処理方法）

当社は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（B B T）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金員を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。本制度の導入は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度8,354千円、20,000株、当第2四半期連結会計期間8,354千円、20,000株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
商品及び製品(半製品を含む)	683,793千円	651,103千円
原材料及び貯蔵品	79,431	65,192

2 当社および連結子会社は、取引銀行4行（前連結会計年度は4行）と当座貸越契約を締結しております。
これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	490,000千円	490,000千円
借入実行残高	90,000	140,000
差引額	400,000	350,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	178,215千円	234,932千円
運賃	155,877	172,740
賞与引当金繰入額	19,233	21,148
ポイント引当金繰入額	1,468	4,106
退職給付費用	6,014	7,174
貸倒引当金繰入額	1,078	2,789

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,250,696千円	1,379,348千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△135,000	△150,877
現金及び現金同等物	1,115,696	1,228,470

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月19日 定時株主総会	普通株式	18,305	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金291千円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 取締役会	普通株式	18,305	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金291千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円84銭	52円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	161,570	189,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	161,570	189,541
普通株式の期中平均株式数(株)	3,602,971	3,603,411
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円57銭	52円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,485	23,067
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	当社の新株予約権1種類(新株 予約権による潜在株式の数 合 計43,000株)は、平成27年12月 17日をもって権利行使期間満了 により失効しております。	

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する当社株式を、「1株当
たり四半期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算
において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間58,200株、当第2四半期連結累計期間
58,200株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月15日

株式会社タイセイ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 陶 江 徹 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 大 好 慧 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイセイの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイセイ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年5月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年12月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。